



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東  
 コード番号 6250 URL <https://www.yamabiko-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久保 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐野 雄一 TEL 0428-32-6111  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	35,348	△7.4	2,970	△14.3	3,543	△10.2	2,797	△2.4
2021年12月期第1四半期	38,153	19.7	3,466	45.0	3,948	72.0	2,866	128.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 4,718百万円 (1.1%) 2021年12月期第1四半期 4,669百万円 (758.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	67.32	—
2021年12月期第1四半期	69.06	—

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、当第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前年同四半期増減率につきましては当該会計基準の変更による影響は軽微と見て、適用前の連結業績を基に記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	140,352	71,721	51.1	1,725.88
2021年12月期	122,574	68,879	56.2	1,657.43

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 71,721百万円 2021年12月期 68,879百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	45.00	45.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	82,000	7.3	8,800	28.2	8,500	17.0	6,400	18.7	154.09
通期	150,000	5.4	11,700	25.4	11,400	15.0	8,500	13.3	204.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期及び対前年同四半期増減率につきましては当該会計基準の変更による影響は軽微と見て、適用前の連結業績を基に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	44,108,428株	2021年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	2,551,760株	2021年12月期	2,550,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	41,556,959株	2021年12月期1Q	41,498,763株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、新型コロナウイルスは各国でワクチン接種が普及したことで正常化に向かいつつあるものの、継続する国際物流の混乱や足元のウクライナ情勢などによる原材料の供給不安、価格高騰など依然として不透明な状況が続いています。国内農業用管理機械事業は、昨年の政府による経営継続補助金の反動により販売が減少しました。海外農業用管理機械事業は、北米の穀物価格が高値安定する市場環境に支えられ好調に推移しました。国内一般産業用機械事業は、新型コロナウイルスの感染が収束するまでには至らず、引き続き販売活動が停滞しました。海外小型屋外作業機械市場は、北米における天候不順の影響を一部受けたものの、引き続きプロユーザーの需要は旺盛に推移しました。一方でホームオーナーを中心としたその他のユーザーにおいては行動規制の緩和に伴う在宅時間の減少や個人向け給付金の終了、物価高などにより需要が減少しました。しかしながら、コロナ以前の水準と比較すると依然として高い需要を維持しています。また、為替相場は、前年同期間に比べて対ドル、対ユーロ共に円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは主力の小型屋外作業機械において、海外では引き続きプロ向け「Xシリーズ」製品の拡販を進めるとともに、国内外でバッテリー製品のシリーズの本格販売を開始しました。農業用管理機械では省人・省力化に寄与する製品の拡販を進め、一般産業用機械においてはIoTを活用した発電機の開発や高い環境性能を持ったハイブリッド溶接機などの積極的なプロモーションを展開しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2021年12月期 第1四半期連結累計期間	2022年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	38,153	35,348	△2,805	△7.4
国内	13,255	10,707	△2,547	△19.2
海外	24,897	24,640	△257	△1.0
米州	20,811	19,743	△1,068	△5.1
その他海外	4,085	4,896	810	19.8
営業利益	3,466	2,970	△495	△14.3
経常利益	3,948	3,543	△404	△10.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,866	2,797	△68	△2.4

[売上高]

国内：昨年の補助金需要の反動により農業用管理機械が減少したことに加え、新型コロナウイルスの影響に伴い引き続き販売活動が停滞した一般産業用機械の販売が落ち込んだことにより減収となりました。

海外：米州において農業用管理機械と一般産業用機械が増加した一方で、ホームオーナー向けの小型屋外作業機械が減少したことにより減収となりました。

[損益]

営業利益は主に国内における売上高の減少および原材料費の上昇に対する価格転嫁の遅れなどにより減益となりました。それに伴い経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同四半期に比べて減益となりました。

[セグメント別の業績]

① 小型屋外作業機械

	2021年12月期 第1四半期連結累計期間	2022年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 26,858	百万円 25,300	百万円 △1,557	% △5.8
国内	3,741	3,438	△303	△8.1
海外	23,116	21,862	△1,253	△5.4

国内：政府による経営継続補助金の反動減により販売が減少し減収となりました。

海外：主力の北米はプロユーザー向け販売が引き続き高い水準を維持するも、昨年大きく伸長したホームオーナー向け販売が減少し減収となりました。欧州は昨年からの高い需要が継続し伸長しましたが、海外全体では減収となりました。

② 農業用管理機械

	2021年12月期 第1四半期連結累計期間	2022年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 6,681	百万円 5,807	百万円 △874	% △13.1
国内	5,402	3,979	△1,423	△26.3
海外	1,279	1,827	548	42.9

国内：小型屋外作業機械と同様に政府による経営継続補助金の反動減により、販売が落ち込みました。加えて、前年に引き続き一部商品で供給不足が発生したことなどにより減収となりました。

海外：北米は、引き続き穀物価格が高値安定する市場環境に支えられ、大豆収穫機やポテト収穫機販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。

③ 一般産業用機械

	2021年12月期 第1四半期連結累計期間	2022年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 4,060	百万円 3,785	百万円 △275	% △6.8
国内	3,560	2,838	△722	△20.3
海外	500	947	447	89.3

国内：溶接機や投光機など建設工事向け需要は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルスの影響に伴い引き続き大規模な展示会が中止となるなど、販売活動が停滞したことにより主に発電機の販売が減少して減収となりました。

海外：新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいた発電機の販売が回復し大幅な増収となりました。

④ その他

	2021年12月期 第1四半期連結累計期間	2022年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 552	百万円 454	百万円 △97	% △17.7

主要3事業以外の売上高は、主に昨年増加した除雪機販売が減少したことにより減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて177億77百万円増加し1,403億52百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加98億69百万円、原材料及び貯蔵品の増加45億83百万円、商品及び製品の増加32億70百万円等によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて149億35百万円増加し686億30百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加105億38百万円、支払手形及び買掛金の増加13億75百万円、賞与引当金の増加10億30百万円等によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて28億42百万円増加し717億21百万円となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定の増加20億93百万円、利益剰余金の増加9億21百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.1ポイント減少し、51.1%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが78億72百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが9億17百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが80億34百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は114億51百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益35億56百万円、売上債権の増加額83億61百万円、棚卸資産の増加額58億85百万円、仕入債務の増加額10億80百万円、未収消費税等の減少額18億84百万円、法人税等の支払額14億71百万円等により、78億72百万円の支出（前年同四半期は3億56百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出9億34百万円等により、9億17百万円の支出（前年同四半期は4億77百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額98億75百万円、配当金の支払額17億9百万円等により、80億34百万円の収入（前年同四半期は14億42百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期第2四半期業績予想および通期業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,167	11,512
受取手形及び売掛金	25,145	35,015
電子記録債権	2,792	2,675
商品及び製品	27,700	30,970
仕掛品	2,017	2,562
原材料及び貯蔵品	16,629	21,212
その他	3,593	1,808
貸倒引当金	△270	△299
流動資産合計	89,775	105,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,466	8,501
土地	7,606	7,652
その他（純額）	8,096	9,494
有形固定資産合計	24,169	25,648
無形固定資産	587	578
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,769	1,762
その他	6,636	7,255
貸倒引当金	△363	△350
投資その他の資産合計	8,042	8,667
固定資産合計	32,799	34,894
資産合計	122,574	140,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,453	13,829
電子記録債務	13,793	15,017
短期借入金	2,781	13,172
1年内返済予定の長期借入金	1,003	903
未払法人税等	1,482	1,256
賞与引当金	-	1,030
製品保証引当金	954	1,029
厚生年金基金解散損失引当金	475	475
その他	7,515	8,163
流動負債合計	40,459	54,878
固定負債		
長期借入金	11,000	11,247
退職給付に係る負債	54	58
製品保証引当金	533	542
厚生年金基金解散損失引当金	540	238
役員株式給付引当金	231	265
その他	875	1,398
固定負債合計	13,236	13,751
負債合計	53,695	68,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,286
利益剰余金	50,966	51,887
自己株式	△831	△831
株主資本合計	65,421	66,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122	1,060
繰延ヘッジ損益	-	△102
為替換算調整勘定	2,249	4,342
退職給付に係る調整累計額	85	78
その他の包括利益累計額合計	3,457	5,379
純資産合計	68,879	71,721
負債純資産合計	122,574	140,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,153	35,348
売上原価	27,801	25,139
売上総利益	10,352	10,208
販売費及び一般管理費	6,885	7,237
営業利益	3,466	2,970
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	464	554
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	2	19
受取ロイヤリティー	—	0
その他	53	44
営業外収益合計	526	624
営業外費用		
支払利息	27	42
支払手数料	1	1
その他	17	7
営業外費用合計	45	51
経常利益	3,948	3,543
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	1	23
特別損失		
固定資産除売却損	2	11
特別損失合計	2	11
税金等調整前四半期純利益	3,947	3,556
法人税、住民税及び事業税	1,203	1,277
法人税等調整額	△122	△519
法人税等合計	1,081	758
四半期純利益	2,866	2,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,866	2,797

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,866	2,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	△62
為替換算調整勘定	1,788	2,069
退職給付に係る調整額	6	△7
繰延ヘッジ損益	△99	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	—	23
その他の包括利益合計	1,803	1,921
四半期包括利益	4,669	4,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,669	4,718

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,947	3,556
減価償却費	751	872
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	27	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	966	1,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,831	△8,361
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△878	△5,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,747	1,080
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,151	1,884
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△19
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△302	△301
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	33
その他	△408	△294
小計	1,182	△6,369
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△24	△37
法人税等の支払額	△808	△1,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	△7,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△734	△934
有形及び無形固定資産の売却による収入	260	0
その他	△3	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477	△917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	127	9,875
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△5	△100
配当金の支払額	△1,508	△1,709
その他	△56	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	8,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,320	△659
現金及び現金同等物の期首残高	13,243	12,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,923	11,451

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売奨励金等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高より減額する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が20百万円、販売費及び一般管理費が20百万円それぞれ減少したことで、売上総利益が20百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首より米国会計基準ASU第2016-02「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結貸借対照表において有形固定資産のその他(純額)が773百万円、流動負債のその他が300百万円、固定負債のその他が473百万円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	26,858	6,681	4,060	37,601	552	—	38,153
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,769	4,595	3,211	24,576	331	△24,908	—
計	43,627	11,277	7,272	62,177	883	△24,908	38,153
セグメント利益	4,551	111	224	4,886	116	△1,536	3,466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△1,536百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	3,438	3,979	2,776	10,194	450	—	10,644
米州	17,355	1,698	689	19,743	—	—	19,743
欧州	3,904	0	82	3,986	2	—	3,988
その他	602	129	176	907	△0	—	907
顧客との契約から生じ る収益	25,300	5,807	3,724	34,832	452	—	35,285
その他の収益(注) 4	—	—	61	61	1	—	62
外部顧客への売上高	25,300	5,807	3,785	34,893	454	—	35,348
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,078	3,627	2,870	25,575	233	△25,809	—
計	44,378	9,435	6,655	60,469	687	△25,809	35,348
セグメント利益	4,380	168	288	4,837	99	△1,965	2,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△1,965百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。